

中小企業振興条例制定に向けて（国・県・市・他市町村等の動向）

平成26年6月 「小規模企業振興基本法」制定

全国385万の中小企業のうち9割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える重要な存在であり、その活力を最大限に発揮させることが必要不可欠であるため、中小企業基本法の理念にのっとり、小規模企業に焦点を当てたものとして制定される。

平成27年10月 「福岡県中小企業振興条例」制定

上記基本法制定を受け、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため条例が制定される。

中小企業振興条例を制定もしくは改正した県内自治体

60市町村中 14市町村（福津市調べ）

基本計画を策定した県内自治体

14市町村中 4市町村（福岡市、嘉麻市、糸島市、鞍手町）

福津市における動向

平成31年3月議会で、商工会が作成する「経営発達支援計画（令和6年3月31日まで）」を市としてもサポートするため条例制定について検討することを市長が言及。県内他市町村の調査及び県中小企業振興事務所との協議などを経て、次回「経営発達支援計画（令和6年4月～令和11年3月）」の策定を市と商工会が共同で行うので、その時（令和5年度）に併せて条例制定について検討することとした。令和4年9月議会にて、市長が改めて条例の必要性について言及。

令和5年度における福津市中小企業振興条例制定に向けた動き

時 期	内 容
令和5年4月	令和5年度市政運営の指針表明
令和5年5月	条例検討会議準備会議（市・商工会）
令和5年6月	第1回条例検討会議※1
令和5年7月	第2回条例検討会議※1
令和5年7月	条例庁内会議
令和5年8月	第3回条例検討会議※1
令和5年11月	パブリックコメント
令和6年3月	3月議会へ議案提出 → 令和6年4月1日施行

※1 県福岡中小企業振興事務所、学識経験者、市商工会、市内事業者の代表、市商工振興課